



環境省

平成  
29年度

環境政策を支える

# 環境研究総合推進費

ENVIRONMENT RESEARCH & TECHNOLOGY DEVELOPMENT FUND



# 環境研究総合推進費とは

## ●目的

### 研究開発により環境政策の推進に寄与

環境研究総合推進費(以下「推進費」という。)は、地球温暖化の防止、循環型社会の実現、自然環境との共生、環境リスク管理等による安全の確保など、持続可能な社会構築のための環境政策の推進にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発の促進を目的として、環境分野のほぼ全領域にわたる研究開発を実施しています。

## ●特徴

### 環境省が必要とする研究テーマ(行政ニーズ)に合致する研究開発を採択・実施

推進費は、環境省が必要とする研究テーマ(以下「行政ニーズ」という。)を提示して公募を行い、広く産学民官の研究機関の研究者から提案を募り、評価委員会及び分野毎の研究部会の審査を経て採択された課題を実施する、環境政策貢献型の競争的資金です。

環境省がトップダウン的に研究テーマや研究リーダー等の大枠を決めた上で、研究チームを競争的に選定するシステム(戦略的研究開発領域)を設けるなど、行政ニーズに立脚した戦略的な研究開発を強力に推進します。

### 外部委員の評価により制度運営の透明性・公平性・効率性を確保

推進費において、事前評価(採択時審査)、中間評価、事後評価を行う評価委員会・研究部会は外部専門家・有識者等からなり、各研究課題は、必要性・有効性・効率性・経費の妥当性等の観点から審査されます。

事前評価の結果に基づいて新規課題の採否を決定し、中間評価の結果に基づいて次年度予算額の増減を決定するなど、透明かつ公平で効率的な制度運用に努めています。

## ●研究の対象分野

平成28年度から、「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成27年8月中央環境審議会答申)の構成に沿った、以下の5領域構成としました。

### ●統合領域(第1部会)

持続可能な社会の実現に向けたビジョン・理念の提示、持続可能な社会の実現に向けた価値観・ライフスタイルの変革、環境問題の解決に資する新たな技術シーズの発掘・活用、災害・事故に伴う環境問題への対応に貢献する研究・技術開発 等

### ●低炭素領域(第2部会)

低炭素で気候変動に柔軟に対応する持続可能なシナ

リオづくり、気候変動への適応策に係る研究・技術開発、地球温暖化現象の解明・予測・対策評価 等

### ●資源循環領域(第3部会)

3Rを推進する技術・社会システムの構築、廃棄物の適正処理と処理施設の長寿命化・機能向上に資する研究・技術開発、バイオマス等の廃棄物からのエネルギー回収を推進する技術・システムの構築 等

### ●自然共生領域(第4部会)

生物多様性の保全とそれに資する科学的知見の充実に向けた研究・技術開発、森・里・川・海のつながりの保全・再生と生態系サービスの持続的な利用に向けた研究・技術開発 等

### ●安全確保領域(第5部会)

化学物質等の包括的なリスク評価・管理の推進に係る研究、大気・水・土壌等の環境管理・改善のための対策技術の高度化及び評価・解明に関する研究 等

※エネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出抑制に資する技術開発等は、エネルギー対策特別会計により別途実施されているため、推進費の対象には含まれません。

推進費の制度については以下の環境省HPで、

<http://www.env.go.jp/policy/kenkyu/index.html>

<http://www.env.go.jp/policy/kenkyu/suishin/gaiyou/index.html>

また、公募情報については、独立行政法人環境再生保全機構 環境研究総合推進費HPで公開しています。

<https://www.erca.go.jp/suishinhi/>

<環境研究・技術 情報総合サイトのトップページ図>

<環境研究総合推進費のトップページ図>



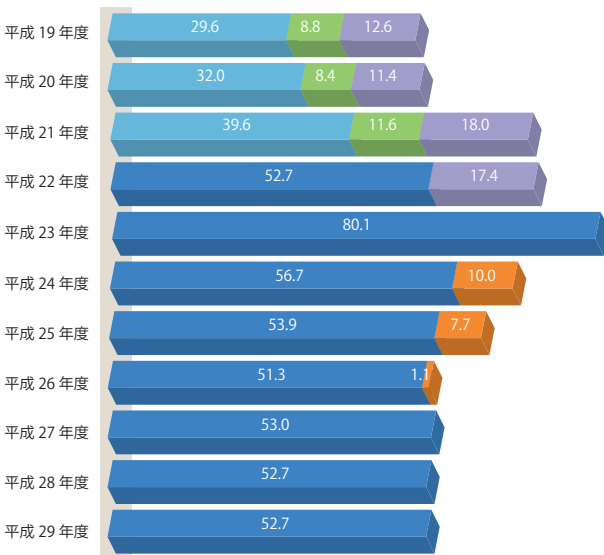
### ●環境研究総合推進費の歩み

環境研究総合推進費は、平成22～23年度に、「地球環境研究総合推進費」、「環境研究・技術開発推進費」、「循環型社会形成推進科学研究費補助金」の3つの競争的研究資金を統合して創設されました。

平成24年度からは、一般会計を財源とする従来の推進費による採択枠（一般枠）に加え、東日本大震災復興特別会計を財源とし、被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策への貢献を要件とする採択枠（復興枠）を設けました。被災地の早期復興にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発を推進してきました。なお、復興枠による研究課題は、平成26年度で終了いたしました。

### ●平成29年度の実施課題数及び予算額

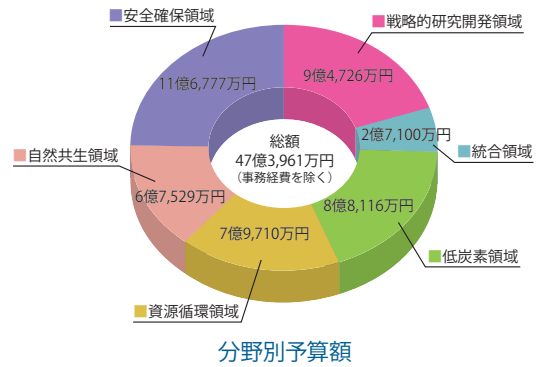
平成29年度は、「一般枠」では、継続研究課題（戦略研究プロジェクト5件、問題対応型・革新型等の個別研究課題85件）に加え、新規研究課題として個別研究課題55課題に着手し、合わせて戦略研究プロジェクト5件、個別研究課題140件の研究開発を実施します。



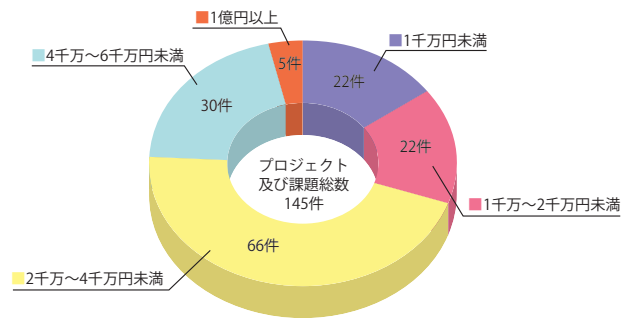
- 地球環境研究総合推進費
- 環境研究・技術開発推進費
- 循環型社会形成推進科学研究費補助金
- 環境研究総合推進費（一般枠）
- 環境研究総合推進費（復興枠）

環境省の競争的研究資金の推移（単位：億円）

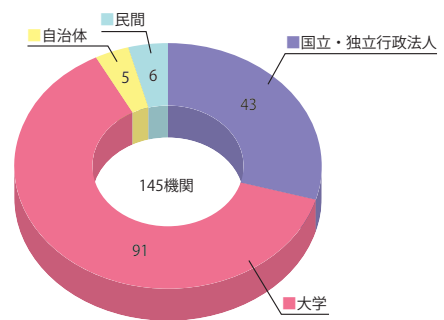
### ●平成29年度実施課題



分野別予算額



予算規模別課題数



代表者所属機関数



## SLCPの環境影響評価と削減パスの探索による 気候変動対策の推進

(第Ⅰ期 平成26～28年度)  
(第Ⅱ期 平成29～30年度)  
H29年度予算額 189,523千円

国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構 中島 映至

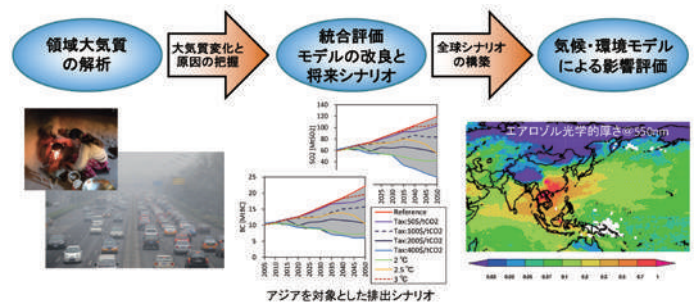
他11共同研究機関

<S-12>

大気汚染はアジアをはじめ世界各国で深刻な問題となっており、その対策は喫緊の課題になっています。また、大気汚染物質のうち黒色炭素・対流圏オゾン・メタン・一部のハイドロフルオロカーボン (HFC) などは、地球を加熱して地球温暖化現象を助長するため、短寿命気候汚染物質 (Short-lived Climate Pollutant: SLCP) と呼ばれ、温暖化抑制のために早急な削減が提案されています。しかし、一方で大気汚染物質の特性と動態は複雑なために、その気候影響は十分に明らかにはなっていません。本課題では、この問題を次のテーマのもとに研究し、地球温暖化と大気汚染による環境影響の緩和に有効なSLCP削減の最適パスと、それを実現する効果的な対策メニューを提案します。

- (1) 大気質変化事例の構造解析と評価システムの構築
- (2) 統合評価モデルの改良とそれを用いた将来シナリ

- オの定量化
- (3) 数値モデルによる気候・環境変動評価と影響評価
- (4) 統合運用システムの構築
- (5) 環境影響評価と気候変動対策の推進



SLCPの環境影響評価と削減パス探索のながれ

## 持続可能な沿岸海域実現を目指した沿岸海域管理手法の開発

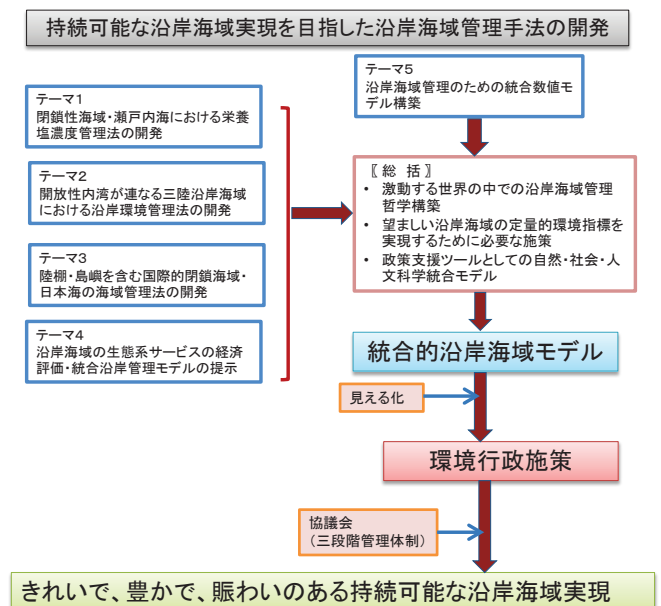
(第Ⅰ期 平成26～28年度)  
(第Ⅱ期 平成29～30年度)  
H29年度予算額 128,602千円

公益財団法人 国際エメックスセンター 柳 哲雄

他11共同研究機関

<S-13>

本プロジェクトでは、沿岸海域とその後背地である陸域の自然・人間活動を総合的にとらえ、物質循環・エコトーンのあるべき姿に対して、現状を如何に改変することが必要か、具体的な提案を行い、わが国における沿岸海域環境管理手法を提案します。陸域に近い沿岸海域における海域環境管理手法を構築するに当たって、(1) 閉鎖性海域の代表としての瀬戸内海、(2) 開放性内湾である志津川湾などが連なる三陸沿岸海域、(3) 国際的な閉鎖性海域としての日本海の沿岸部、をモデル海域として、沿岸海域環境管理にむけた方針を確立します。さらに、(4) 社会・人文科学的な考察も加えて、平成27年度からは(5) 沿岸海域管理のための統合数値モデル構築を開始します。これらの研究により、具体的な沿岸海域環境管理に対する手法の提案を行い、きれいで豊かで賑わいのある持続可能な沿岸海域 (里海) の実現に貢献します。







## 気候変動の緩和策と適応策の統合的戦略研究

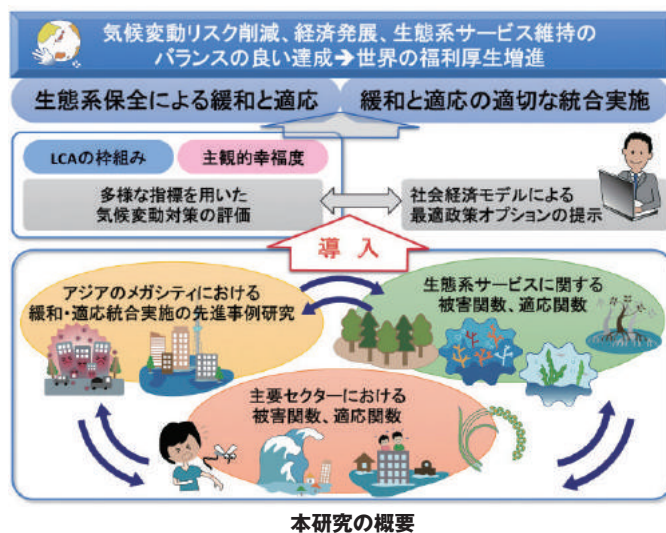
(第Ⅰ期 平成27～29年度)  
(第Ⅱ期 平成30～31年度)  
H29年度予算額 277,664千円

東京大学 沖 大幹 他11共同研究機関

<S-14>

持続可能社会の構築にむけ、経済的、人的、組織的な制約下で緩和策、適応策の最適なバランスの政策判断に必要な基礎資料を本課題では整備し、リスクマネジメントとしての気候変動対策の計画立案に貢献します。

整備された定量的基礎資料を用いて、各分野での被害関数のプロトタイプ作成や影響と対策の効果の概要把握を行い、適応費用の第一次推計を実施しました。特に防波機能におけるサンゴ礁・藻場・干潟・マングローブの相乗効果の重要性を示し、また、緩和策・適応策統合実施による都市健康経済影響評価と費用便益分析を実施しました。これらの結果を評価するため、全球水資源モデルを組み込んだ応用一般均衡モデルによる分析の限界を把握し今後の課題を整理しました。さらに、経済評価だけでなく主観的幸福度などによる多面的な評価指標を統合し、既存手法による統合的戦略評価の限界を踏まえた評価手法を開発しています。



## 社会・生態システムの統合化による自然資本・生態系サービスの予測評価

(第Ⅰ期 平成28～30年度)  
(第Ⅱ期 平成31～32年度)  
H29年度予算額 189,994千円

東京大学 武内 和彦 他11共同研究機関

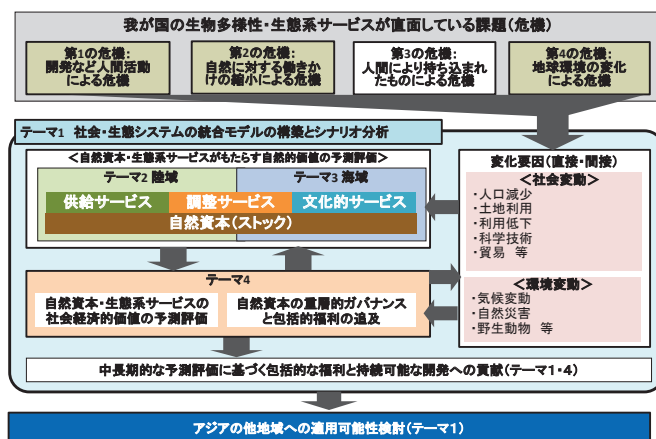
<S-15>

本研究プロジェクト (PANCES) は、社会・生態システムの統合モデルの構築により、将来の自然資本・生態系サービス(自然の恵み)及びそれらの自然的・社会経済的な価値の予測・評価を行い、いくつかのシナリオの提示を通して、豊かな自然共生社会のあるべき姿を示すことを目的としています。また、研究を通じて科学と政策の連携を強化する方策を探り、国内外の生物多様性政策や国際的枠組みへの貢献を目指します。

具体的には、日本の30の研究機関(研究協力者含む)と100名を超える研究者が、国際的な取り組みと連携しつつ、以下の4つのテーマについて研究を推進しています。

- (1) 社会・生態システムの統合モデルの構築と科学-政策インターフェースの強化
- (2) 陸域における自然資本・生態系サービスがもたらす自然的価値の予測評価

- (3) 海域における自然資本・生態系サービスがもたらす自然的価値の予測評価
- (4) 自然資本・生態系サービスの社会経済的価値の予測評価と自然資本の重層的ガバナンス





## アジア地域における持続可能な消費・生産パターン定着のための政策デザインと評価

(第Ⅰ期 平成28～30年度)  
(第Ⅱ期 平成31～32年度)  
H29年度予算額 161,485千円

東京大学 平尾 雅彦 他10共同研究機関

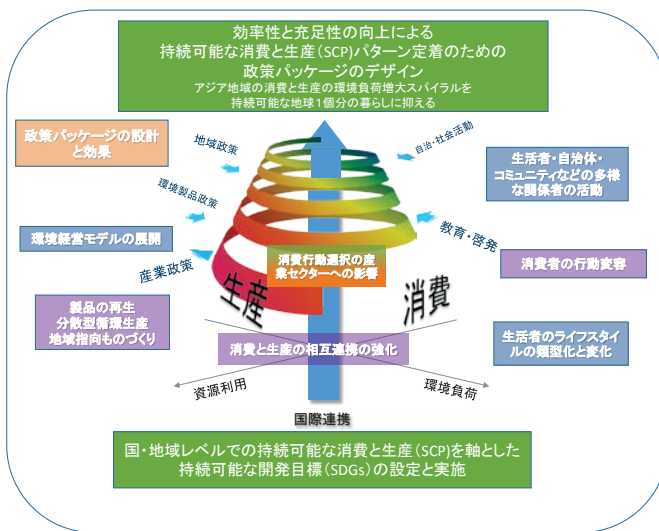
<S-16>

2016年に発効した国連・持続可能な開発目標（SDGs）のなかで、持続可能な消費・生産（SCP）パターンへの転換と定着は重要な目標として認識されています。

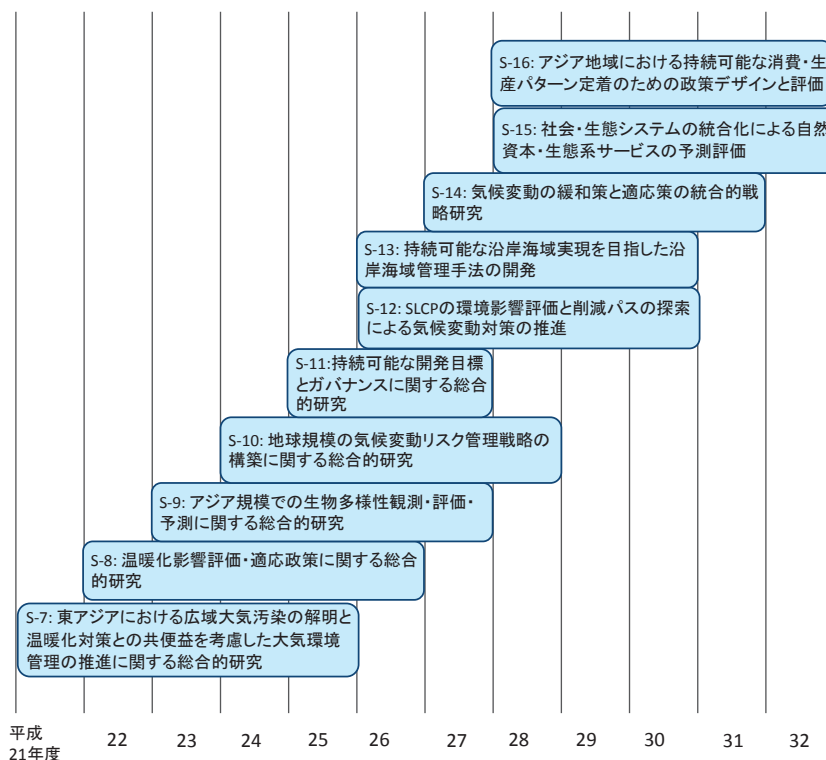
プラネタリー・バウンダリー（環境制約）内のなかで、SCPパターンへの転換と定着を促すためには、多様なステークホルダーによる実践が必要です。製品の効率性向上とその普及を目指すアプローチに加えて、あるべき消費と生産の構造を示し、消費側のニーズを転換し、その充足に寄与する施策が求められています。

本課題では、アジア地域に焦点を当て、異なる経済やライフスタイルの特性の考慮の下で、持続可能な消費行動とそれと双対する生産活動を誘起し、定着するための政策パッケージを提示します。また経済モデルや環境影響評価手法等を統合的に活用し、政策効果の評価を可能にします。これらの研究成果は、日本を含

むアジアでのSCPパターン定着のための各国の政策立案や、国連を含む国際的な環境政策対話に貢献します。



### 戦略的研究開発領域 プロジェクト名及び実施状況(S-7以降)





## アジアの民生用エネルギー需要構造と将来予測に関するプラットフォーム構築

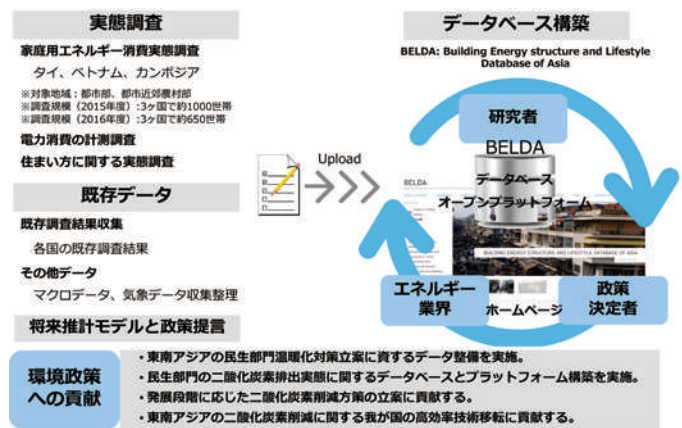
(平成27～29年度)  
H29年度予算額 35,177千円

株式会社 住環境計画研究所 中上 英俊 他1共同研究機関

<1-1502>

経済成長とともにエネルギー消費の増加が見込まれる、東南アジアの新興国・途上国では、温暖化対策立案の為に必要な需要側のエネルギー消費量に関するデータ整備が遅れています。そこで、本研究では、発展段階の異なるタイ、ベトナム、カンボジアを対象に1) 家庭用エネルギー消費実態調査、2) 住宅全体及び主要家電製品の計測調査、3) 住まい方、生活の質に関する実態調査、4) 業務用エネルギー消費実態調査を行うとともに、既存文献データ、人口、経済、気象等のマクロデータを加え、東南アジア各国における民生部門のエネルギー消費実態に関するオープンプラットフォームのデータベースを構築し、さらに、発展段階に応じた各国の温暖化対策に関する政策を現地の専門家と共同で提案します。

このようなデータベースを開発することで、エネルギーの需要分析、研究開発、低炭素型都市の計画、各国の温暖化防止対策の政策立案に資するとともに、日本の高効率技術のアジア展開にも貢献します。



## 海洋生物の防御機能を模倣したバイオマス循環型船底付着阻害剤の合成的探索研究

(平成28～29年度)  
H29年度予算額 3,015千円

北海道大学 梅澤 大樹

<1RF-1601>

本研究では、フジツボなどの船底付着生物に対する付着阻害化合物を各種合成し、付着阻害試験を経て、実用化に資する有望化合物（シーズ）を見出すことを目的とします。船舶への生物付着は、燃費悪化や二酸化炭素排出増加を引き起こします。付着を防止するため、トリブチルスズ(TBT)などの有機スズ化合物が長年使用されてきましたが、メスの巻貝のオス化などを引き起こしたため、2008年に「船舶の有害な防汚方法の規則に関する国際条約」によって、使用が禁止されました。現在では、銅などの重金属を含むものも代替されていますが、これらも環境への悪影響が指摘されており、更なる代替品の開発が求められています。本研究では、ウミウシなどの海洋生物が有する、付着生物に対する防御機能（防御官能基）に着目しました。その防御官能基を海洋産バイオマスに導入し、様々な化合物を合成

する中で、低毒性と強力な付着阻害作用を併せ持つ安全な化合物を創生することとします。これにより、持続可能な海洋の利用を目指します。







## アジア起源の短寿命気候汚染物質が 北極域の環境・気候に及ぼす影響に関する研究

(平成27～29年度)  
H29年度予算額 30,351千円

国立研究開発法人 国立環境研究所 谷本 浩志 他1共同研究機関

<2-1505>

近年、北極における急激な環境や気候の変化に世界的な懸念が高まっています。一方、温暖化が進むと北極海航路が開けたり、海底資源が探査できるといった大きな社会経済的利便性も指摘されています。こうした状況で、平成25年にわが国は北極評議会へのオブザーバー資格を獲得し、現在、北極圏における国際的枠組み作りに環境分野で貢献していくための戦略と科学的知見による裏付けが早急に必要とされています。国際的には、北極評議会の中に欧米を中心としたブラックカーボンとメタンのタスクフォースが立ち上がり、ブラックカーボンの巨大発生源であるアジアに注目した研究を早急に行う必要がありました。本研究では、人間活動や森林火災など人為および自然起源発生源から放出されるブラックカーボンなどの短寿命気候汚染物質に注目し、北極圏へ長距離輸送される経路や頻度、北極圏での沈着量など、環境や気候に関する重要な情

報を提供することで、国際貢献に資することを目的としています。



## 温暖化に対して脆弱な日本海の循環システム変化をもたらす 海洋環境への影響の検出

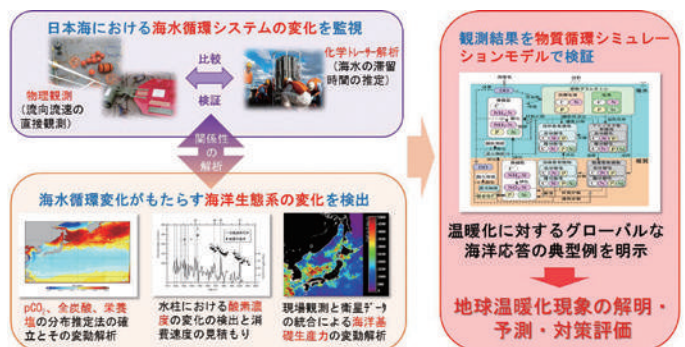
(平成28～30年度)  
H29年度予算額 39,335千円

国立研究開発法人 国立環境研究所 荒巻 能史 他2共同研究機関

<2-1604>

温暖化影響を正確に予測することは、その抑制・適応策等の政策決定において極めて重要であり、特に海洋国・日本においては海洋環境への影響を早期に把握して影響予測を行うことが極めて重要な課題です。日本海は小さいながらも外洋と同じような海水循環システムを持つことからミニ大洋と呼ばれ、日本海を監視することで気候変動に対する海洋応答を比較的短時間で理解できる可能性があります。これを裏付けるように、近年の温暖化の影響により日本海の海水循環システムが急激に変化し始めていることが分かってきました。そこで本研究では、観測的手法とシミュレーションモデルによる検証によって、日本海の海水循環の変化がもたらす生物生産や炭素循環などの海洋生態系への影響の定量的な検出を目指しています。本研究で得られる成果は、温暖化に対するグローバルな海洋応答の典

型例として温暖化影響予測モデルの精緻化などに利用することで、気候変動影響の適応策への貢献が期待されます。







## 焼却主灰中の難溶性態セシウムが結晶表面の非晶質相に濃集する機構の解明とその応用

(平成27～29年度)  
H29年度予算額 3,740千円

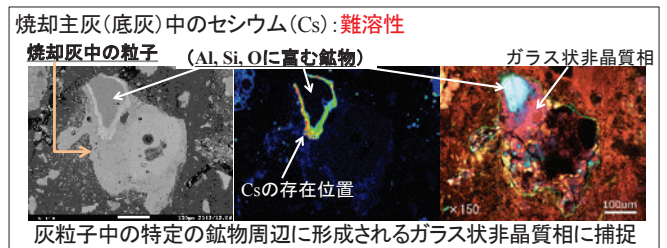
北海道大学 東條 安匡

<3K153015>

放射性セシウム (Cs) に汚染された廃棄物は今後長期間厳重に管理 (保管) されることとなります。この長期管理において大切なことは、管理する場所からCsが移動しないことです。そのためには雨水等と接触しても溶け出てこない性質 (難溶性) が必要です。これまでの研究から、焼却炉の底から出る灰 (主灰) 中のCsは難溶性であることがわかりました。その理由は、特定の鉱物粒子の表面にできるガラス状の物質の中に強固に捕捉されているからです。このCsを捕捉する鉱物が何かを明らかにできれば、今後も進んでいく除染廃棄物の熱処理に利用できる可能性があります。

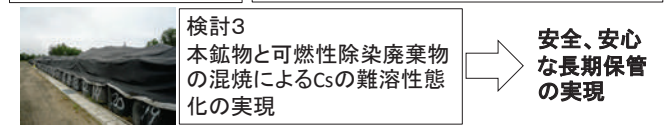
本研究では、① Csを捕捉するこの鉱物が何かを明らかにすること、② この鉱物がどこから来たのか、熱処理中に合成されたのか、その由来を明らかにすること、③ 実際に見つけ出した鉱物を使って除染廃棄物と共に

熱処理し、Csを難溶性態として捕捉可能であることを明らかにしようとしています。



灰粒子中の特定の鉱物周辺に形成されるガラス状非晶質相に捕捉  
本鉱物によりCsを難溶性態化

検討1 各種機器分析による本鉱物の具体的な同定  
検討2 本鉱物の由来の明確化(元から存在or熱処理過程で合成)。本濃集機構の再現



## スラッジ再生セメントと産業副産物混和材を併用したクリンカーフリーコンクリートによる鉄筋コンクリート部材の開発研究

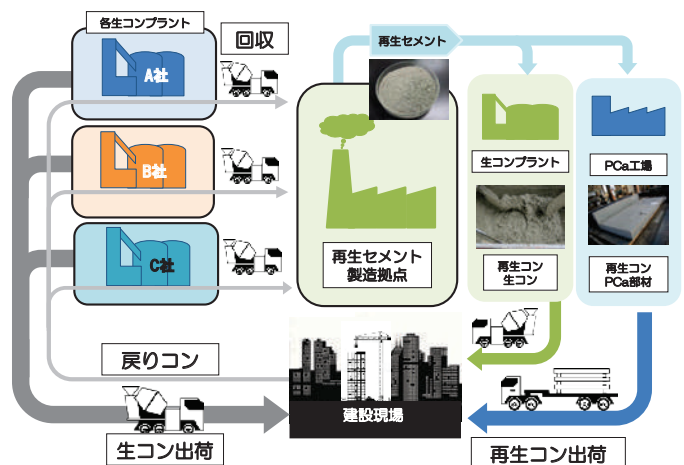
(平成27～29年度)  
H29年度予算額 2,992千円

鹿島建設 株式会社 技術研究所 関田 徹志

<3J153001>

戻りコンクリートは、建設現場で使用されるコンクリートのうち余剰となりプラントに戻されるもので、大部分が産業廃棄物として処理されています。そこで、本研究では、戻りコンクリートを原料に再生セメントを開発するとともに、コンクリートとして再利用し資源循環を図る、画期的なコンクリート製造技術確立しました。再生セメントは、戻りコンクリートの水和反応の進行度により品質が大きく低下します。この課題を克服するために新たに導入した製造ラインと凝結遅延剤の活用により、戻りコンクリートの水和反応が大きく進む前に処理できるようになり、高品質の再生セメントを製造することが可能となりました。

また、第三者評価機関による建築技術性能評価制度により、JIS適合の混和材として認定され、JISマーク付のコンクリートやプレキャスト製品として、工事に使用することも可能となりました。





## 沿岸から大洋を漂流するマイクロプラスチックの動態解明と環境リスク評価

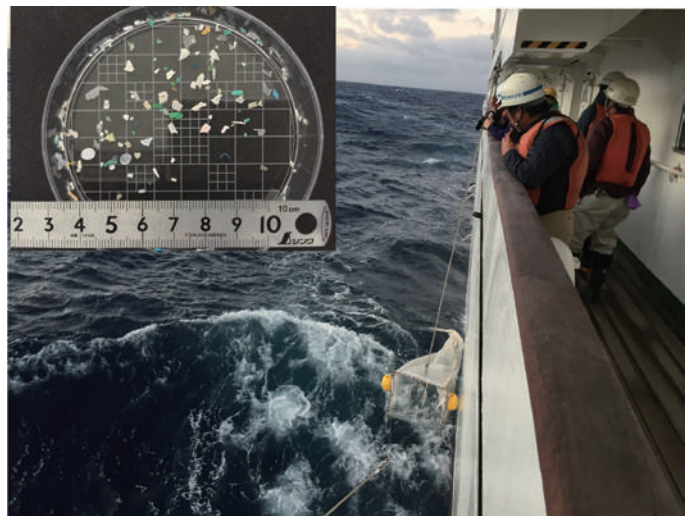
(平成27~29年度)  
H29年度予算額 43,481千円

九州大学 磯辺 篤彦 他3共同研究機関

<4-1502>

2015年G7エルマウ・サミット首脳宣言や、それに続くG7富山環境大臣会合、さらにはG7ボローニャ環境大臣会合で指摘が続いたように、プラスチックゴミ(マイクロプラスチックを含む)による海洋汚染が、世界中で高い関心を集めています。本研究課題では、海岸や沿岸域から日本周辺の縁辺海域、さらには日本から南極海に至る外洋でマイクロプラスチックを採取し、統一化・標準化された手法によって各海域での漂流密度を調査するとともに、プラスチック片に含有される残留性有機汚染物質(POPs)を定量します。マイクロプラスチックの観測結果を再現する輸送シミュレーションを開発し、実海域での将来の漂流密度を予測することで、マイクロプラスチックによる環境リスクを評価します。本研究課題の主たる目的は、海洋プラスチック汚染による環境リスクが実海域で顕在化するまでの猶予期間

を求め、それまでの減プラスチック社会の実現へ向けた合意形成に科学的根拠を与えるものです。



## ニホンライチョウ保護増殖に資する腸内細菌の研究

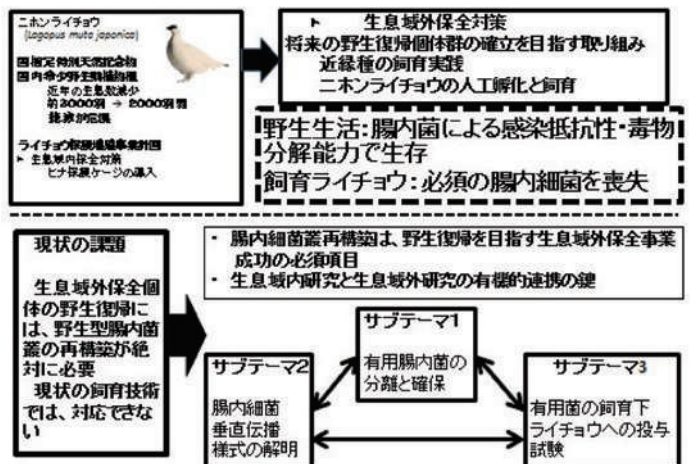
(平成28~30年度)  
H29年度予算額 12,830千円

京都府立大学 牛田 一成 他2共同研究機関

<4-1604>

特別天然記念物および国内希少野生動植物種のニホンライチョウは、生息数が減少していることから絶滅が危惧されています。そのため、生息域内での保護と野外での採卵と動物園における人工孵化事業が進められています。しかし、採卵と人工孵化を除いて解決すべき課題が多く見つかっています。「人工飼育の成功」という喫緊の課題に加えて「飼育個体の野生復帰」という将来的な課題に対して、本研究では「ライチョウの生存を可能にする腸内細菌の解明」、「感染抵抗性と有毒物質の解毒作用を持つ有用菌の確保と野生型腸内菌叢の再構築」という考え方によって、解決の道筋を明らかにします。野生ニホンライチョウの腸内細菌垂直伝播機構を解明するとともに、抗菌活性や植物二次代謝産物分解活性に優れた有用腸内菌を確保し、プロバイオティクスとして人工飼育に取り入れることで、抗菌剤使用を大きく低減させるとともに、将来の野生復帰を可能

にする解毒力を併せ持った腸内菌叢を再構築することを目指しています。





## 原発事故により放出された大気中微粒子等のばく露評価と リスク評価のための学際研究

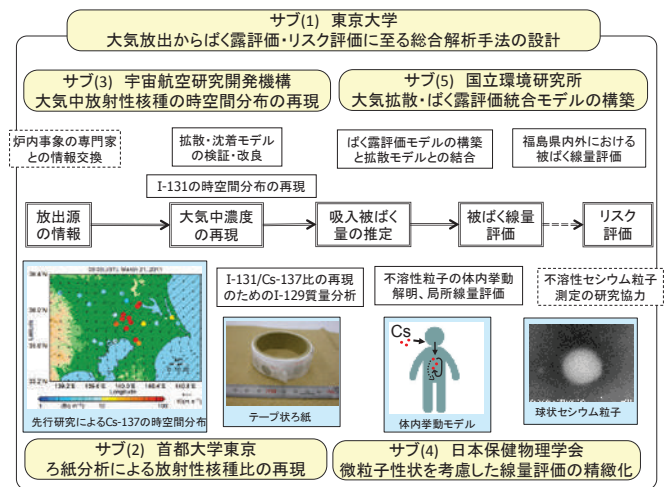
(平成27～29年度)  
H29年度予算額 35,501千円

東京大学 森口 祐一 他4共同研究機関

<5-1501>

東京電力福島第一原子力発電所の事故により、大量の放射性物質が環境中に放出されましたが、事故後初期の被ばく線量実測データの不足から、初期被ばくのリスク評価に必要な線量推計の不確実性が大きいことが課題です。本研究では、事故後初期の大気中微粒子試料に含まれる放射性核種を測定する実験科学的手法と、環境への放出から人への影響に至る過程を記述する拡散モデル、ばく露モデル、線量評価モデル等の数理的手法の組み合わせにより、初期内部被ばく線量の不確実性の低減のために必要な知見の集積を行います。とくに、大気汚染常時監視装置のテープろ紙上に捕集されたヨウ素-129の実測をもとに、事故後初期のヨウ素-131の時空間分布の再現を行うこと、高濃度の放射性セシウムを含む不溶性粒子など、粒子状物質の性状を線量評価で考慮することにより、被ばく線量のより精度の高い推計を行う点に特色があります。事故由来

の放射性物質のリスク評価には多岐にわたる専門分野の知見が求められるため、学際的な研究体制を構築している点が本課題の強みです。



## 活性特異的濃縮基材と精密質量数による 内分泌かく乱化学物質のスクリーニング法開発

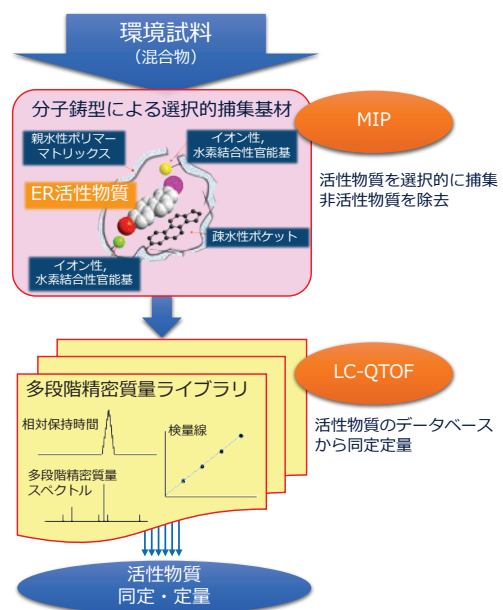
(平成27～29年度)  
H29年度予算額 33,441千円

国立研究開発法人 国立環境研究所 中島 大介 他1共同研究機関

<5-1552>

内分泌かく乱作用のひとつであるエストロゲン様作用は、化学物質が生体内の受容体と結合して生じます。一方、ターゲットとなる化学物質を立体的・化学的に捕捉することができる工学的な鑄型（分子鑄型：Molecularly Imprinted Polymer）という技術があります。本研究では、この共通点に着目し、エストロゲン様作用を持つ物質を選択的に濃縮する分子鑄型の開発に挑戦しています。また、試験管内試験によってエストロゲン様作用を示すことが知られている約140物質について、二段階の精密質量と分析パラメータを整備したデータベースを作成しています。この二つの技術を組み合わせることにより、環境試料や製品試料等からそれらを迅速かつ簡便に同定定量するシステムを構築することに取り組んでいます。

これらの成果により、化学物質及びその混合物の迅速な環境・健康リスク評価の実現と、内分泌かく乱作用のin vivo試験への優先順位付けを支援することが可能になります。







若手研究者が実施する新規性・独創性・革新性に重点をおいた研究課題です。

## 遺伝子流動解析に基づくサンゴ礁生物北上予測を踏まえた海洋保護区の検討

[自然共生領域]

(平成27～29年度)

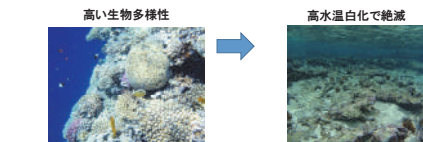
H29年度予算額 11,441千円

宮崎大学 安田 仁奈 他2共同研究機関

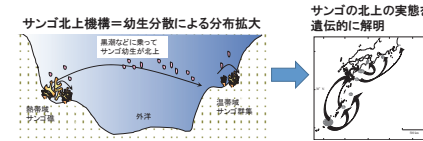
<4RF-1501>

熱帯・亜熱帯域のサンゴは高水温白化等により激減する一方、高緯度海域では温暖化に伴い増加する傾向にあります。本研究では、北上傾向が見られた絶滅危惧のサンゴ複数種について、集団遺伝解析と生物分布モデルを組み合わせ、生物分布に重要な環境要因や海域を特定し、温暖化で変遷しうる沿岸生態系を考慮にいたれた保全策を考察します。それにより、生物多様性条約第10回締結国会議 (COP10) で愛知目標として掲げられた、既知の絶滅危惧種の絶滅を防止することや、新たに海洋保護区を設定する際に重要となる科学的知見を与えることを目標としています。

熱帯域：白化等でサンゴ礁生態系の消滅危機



温帯域：サンゴ礁生物が北上して生態系が変化



温暖化で変わりゆく沿岸生態系を考慮に入れた場合の重要海域の推定

## 電気共生型メタン生成を利用した有機性廃棄物の高効率バイオガス化技術の開発

[資源循環領域]

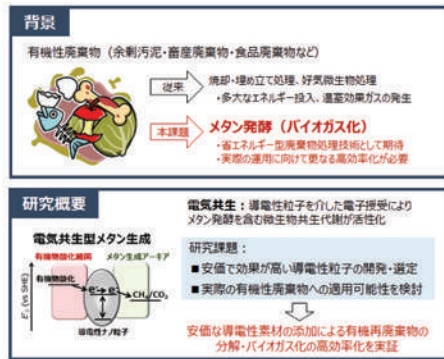
(平成28～29年度)

H29年度予算額 6,033千円

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 加藤 創一郎

<3K162002>

嫌気性微生物を利用したメタン発酵は、省エネルギー・エネルギー回収型の廃棄物処理技術として広く利用されています。しかし、特に固体を含む有機性廃棄物の処理においてはさらなる迅速化、効率化、安定化が求められています。我々の研究グループは、鉄鋳物などの導電性粒子を介した電子授受反応が複数の微生物間の共生代謝を促進する、電気共生という新たな微生物代謝を発見しました。この原理に基づき、安価な導電性素材の添加により電気共生型メタン生成を人為的に誘発し、効率的な有機性廃棄物の分解・バイオガス化の達成を目指します。



## 精密質量分析計を用いた網羅的分子同定による湖沼COD成分の解明

[安全確保領域]

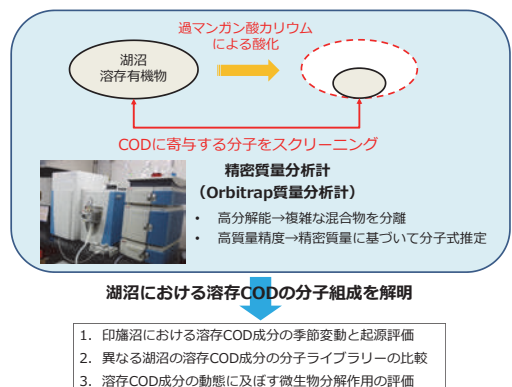
(平成28～29年度)

H29年度予算額 6,059千円

東京大学 春日 郁朗

<5RF-1601>

湖沼のCOD環境基準達成率は、平成27年度で約59%にとどまっています。湖沼のCOD問題を理解するためには、有機物の大半を占める溶存有機物の中のどのような成分がCODに寄与しているのかを把握する必要がありますが、その中身はブラックボックスのままです。そこで本研究は、精密質量分析計を活用し、湖沼のCODに寄与する溶存有機物の組成を分子レベルで解明することに取り組んでいます。これらの分子の組成や動態に関する科学的知見の蓄積によって、水質汚濁機構の理解が深化することが期待されます。



## 平成29年度実施研究課題リスト

課題番号／研究代表者／研究代表者所属機関／研究期間（予定）  
研究課題名

### 戦略的研究開発領域

### 計5プロジェクト

- S-12／中島 映至／(国研)宇宙航空研究開発機構／H26～H30  
SLCPの環境影響評価と削減パスの探索による気候変動対策の推進
- S-13／柳 哲雄／(公財)国際エメックスセンター／H26～H30  
持続可能な沿岸海域実現を目指した沿岸海域管理手法の開発
- S-14／沖 大幹／東京大学／H27～H31  
気候変動の緩和策と適応策の統合的戦略研究
- S-15／武内 和彦／東京大学／H28～H32  
社会・生態システムの統合化による自然資本・生態系サービスの予測評価
- S-16／平尾 雅彦／東京大学／H28～H32  
アジア地域における持続可能な消費・生産パターン定着のための政策デザインと評価

### 統合領域

### 計14課題

- 1-1501／東海 明宏／大阪大学／H27～H29  
リスク評価技術と制度の連携を通じたリスクガバナンス
- 1-1502／中上 英俊／(株)住環境計画研究所／H27～H29  
アジアの民生用エネルギー需要構造と将来予測に関するプラットフォーム構築
- 1-1601／大迫 政浩／(国研)国立環境研究所／H28～H30  
循環型社会政策の効果評価と導入支援のための資源利用・廃棄物処理モデルの構築
- 1-1602／海津 裕／東京大学／H28～H30  
フィールド調査とロボット・センサ・通信技術をシームレスに連結する水域生態系モニタリングシステムの開発
- 1-1603／蛭江 美孝／(国研)国立環境研究所／H28～H30  
総合的アプローチによる東南アジア地域での分散型生活排水処理システムの普及に関する研究
- 1-1604／藤谷 泰裕／(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所／H28～H30  
ミズアブの機能を活用した革新的資源循環系の構築
- 1RF-1601／梅澤 大樹／北海道大学／H28～H29  
海洋生物の防御機能を模倣したバイオマス循環型船底付着阻害剤の合成的探索研究
- 1RF-1602／井上 一雅／首都大学東京／H28～H30  
多チャンネル放射能深度分布測定器の実用化とIn-situ測定法の確立
- 1-1701／高橋 嘉夫／東京大学／H29～H30  
パライト共沈を用いた放射性核種の除去および固定化に関する研究
- 1-1702／米田 稔／京都大学／H29～H31  
放射性CsやSrで汚染された廃棄物の中間貯蔵と最終処分のための安定化技術に関する研究
- 1-1703／吉田 謙太郎／(公財)地球環境戦略研究機関／H29～H31  
企業活動による生物多様性の影響評価のための指標と経済評価手法、及びモデルの開発に関する研究
- 1RF-1701／川久保 俊／法政大学／H29～H31  
ポスト2015年開発アジェンダの地域実装に関する研究
- 1RF-1702／桑原 彬／(国研)日本原子力研究開発機構／H29～H30  
高温プラズマ中でのレーザー分光を利用した全試料対応型の万能分析法の開発
- 1FS-1701／鈴木 規之／(国研)国立環境研究所／H29～H29  
災害・事故に起因する化学物質リスクの評価・管理手法の体系的構築に関する研究の検討

### 低炭素領域

### 計27課題

- 2-1501／亀山 康子／(国研)国立環境研究所／H27～H29  
気候変動対策の進捗評価を目的とした指標開発に関する研究
- 2-1502／林田 佐智子／奈良女子大学／H27～H29  
GOSAT等を応用した南アジア域におけるメタンの放出量推定の精緻化と削減手法の評価

- 2-1503／高敷 緑／東京大学／H27～H29  
地球温暖化に伴う気候変動と日本・東アジア域の降水現象の変化に関する研究
- 2-1504／平野 高司／北海道大学／H27～H29  
ボルネオの熱帯泥炭林における炭素動態の広域評価システムの開発
- 2-1505／谷本 浩志／(国研)国立環境研究所／H27～H29  
アジア起源の短寿命気候汚染物質が北極域の環境・気候に及ぼす影響に関する研究
- 2-1506／石井 正好／気象庁気象研究所／H27～H29  
歴史的海洋表層水温観測データの再整備とその気候学的評価
- 2RF-1501／加藤 顕／千葉大学／H27～H29  
地上レーザーを用いた森林域での自然災害評価法の確立
- 2RF-1502／氏原 岳人／岡山大学／H27～H29  
エコ・リバブルシティの都市構造モデルの構築とその計画論に関する研究
- 2-1601／天野 正博／早稲田大学／H28～H30  
森林と農地間の土地利用変化に伴う土壌炭素変動量評価とGHGインベントリーへの適用研究
- 2-1602／谷田貝 亜紀代／引前大学／H28～H30  
極端降水評価と気象解析のためのAPHRODITEアルゴリズムの改良
- 2-1603／柳 憲一郎／明治大学／H28～H30  
二酸化炭素回収・貯留(CCS)の導入・普及の法的枠組みと政策戦略に関する研究
- 2-1604／荒巻 能史／(国研)国立環境研究所／H28～H30  
温暖化に対して脆弱な日本海の循環システム変化がもたらす海洋環境への影響の検出
- 2-1605／斉藤 和之／(国研)海洋研究開発機構／H28～H30  
永久凍土大規模融解による温室効果ガス放出量の現状評価と将来予測
- 2RF-1601／加藤 知道／北海道大学／H28～H30  
太陽光誘発クロロフィル蛍光による生態系光合成量推定のための包括的モデルの構築
- 2-1701／三枝 信子／(国研)国立環境研究所／H29～H31  
温室効果ガスの吸排出量監視に向けた統合型観測解析システムの確立
- 2-1702／高橋 潔／(国研)国立環境研究所／H29～H31  
パリ協定気候目標と持続可能開発目標の同時実現に向けた気候政策の統合分析
- 2-1703／小池 真／東京大学／H29～H31  
地球温暖化に関わる北極ブラックカーボンとダスト粒子の動態と放射効果
- 2-1704／杉山 昌広／東京大学／H29～H31  
日本における長期地球温暖化対策経路の複数モデルを用いた評価と不確実性の分析
- 2-1705／梁 乃申／(国研)国立環境研究所／H29～H31  
アジアの森林土壌有機炭素放出の温暖化影響とフィードバック効果に関する包括的研究
- 2-1706／加藤 博和／名古屋大学／H29～H31  
再生可能都市への転換戦略－気候変動と巨大自然災害にすなやかに対応するため－
- 2-1707／有村 俊秀／早稲田大学／H29～H31  
カーボンプライシングの事後評価と長期的目標実現のための制度オプションの検討
- 2-1708／大場 真／(国研)国立環境研究所／H29～H31  
適応策立案支援のための地域環境を考慮した多元的脆弱性評価手法の開発
- 2-1709／秋吉 英治／(国研)国立環境研究所／H29～H31  
HFCと温室効果ガス削減対策のオゾン層回復に対する有効性評価に関する研究
- 2-1710／伊藤 昭彦／(国研)国立環境研究所／H29～H31  
メタンの合理的排出削減に資する東アジアの起源別収支監視と評価システムの構築

- 2-1711 / 芦名 秀一 / (国研) 国立環境研究所 / H29~H31  
資源・エネルギーの統合利用による「低炭素型地域再構築」の計画分析モデル開発と実証
- 2-1712 / 森 信人 / 京都大学 / H29~H31  
グリーンインフラを用いた気候変動に伴う沿岸災害の減災評価手法の開発
- 2RF-1701 / 小玉 知央 / (国研) 海洋研究開発機構 / H29~H31  
全球非静力学モデルを用いたアジア域におけるスーパー台風の温暖化応答に関する研究

**資源循環領域 計39課題**

- 3K153001 / 酒井 伸一 / 京都大学 / H27~H29  
廃棄物発生抑制概念のシステム分析と社会応用
- 3K153002 / 松藤 敏彦 / 北海道大学 / H27~H29  
廃棄物処理システムの持続可能性評価手法と改善戦略に関する研究
- 3K153003 / 小口 正弘 / (国研) 国立環境研究所 / H27~H29  
廃棄物の焼却処理に伴う化学物質のフローと環境排出量推計に関する研究
- 3K153004 / 石垣 智基 / (国研) 国立環境研究所 / H27~H29  
水銀廃棄物の環境上適正な長期的管理のための埋立処分基準の提案
- 3K153006 / 山村 寛 / 中央大学 / H27~H29  
使用済み海水淡水化膜を活用した途上国工業団地での工場排水再利用システムの開発
- 3K153008 / 北詰 恵一 / 関西大学 / H27~H29  
巨大地震による震災廃棄物に関わる社会リスクをふまえたサステナブルな適応策評価
- 3K153009 / 村上 進亮 / 東京大学 / H27~H29  
中間処理技術の体系化を通じたリサイクルの高効率化のための研究
- 3K153010 / 寺本 好邦 / 岐阜大学 / H27~H29  
容器リサイクル樹脂特性を利用した酸変性樹脂の開発
- 3K153011 / 高橋 史武 / 東京工業大学 / H27~H29  
人とリサイクルシステムのインターフェース「ゴミ箱」の機能性とデザイン効果の分析
- 3K153012 / 明石 孝也 / 法政大学 / H27~H29  
廃LED素子からのガリウム化合物の乾式リサイクル技術の開発
- 3K153014 / 北川 尚美 / 東北大学 / H27~H29  
新バイオ液体燃料製造プロセスの開発とその持続的社会的支援システムの構築
- 3K153015 / 東條 安匡 / 北海道大学 / H27~H29  
焼却主灰中の難溶性態セシウムが結晶表面の非晶質相に濃集する機構の解明とその応用
- 3J153001 / 関田 徹志 / 鹿島建設(株) / H27~H29  
スラッジ再生セメントと産業副産物混和材を併用したクリンカーフリーコンクリートによる鉄筋コンクリート部材の開発研究
- 3K163001 / 橋本 征二 / 立命館大学 / H28~H30  
循環型社会形成に関わる新たな評価指標と指標体系
- 3K162002 / 加藤 創一郎 / (国研) 産業技術総合研究所 / H28~H29  
電気共生型メタン生成を利用した有機性廃棄物の高効率バイオガス化技術の開発
- 3K163003 / 平田 滋樹 / 長崎県農林部農林技術開発センター / H28~H30  
イノシシ、ニホンジカ等の適正かつ効率的な捕獲個体の処理および完全活用システムの開発
- 3K162004 / 飯塚 淳 / 東北大学 / H28~H29  
高電圧パルス破碎を利用した太陽光発電パネルの選択的破碎と物理選別技術
- 3K163005 / 梶原 夏子 / (国研) 国立環境研究所 / H28~H30  
新規POPsを含有する廃棄物の環境上適正な管理に関する研究
- 3K163006 / 平山 修久 / 名古屋大学 / H28~H30  
防災分野と連携した大規模災害時における災害廃棄物量の推定手法の構築
- 3K163007 / 亀田 知人 / 東北大学 / H28~H30  
炭酸型Mg-Al系層状複水酸化物を利用した廃棄物焼却排ガスの新規処理技術の開発
- 3K162008 / 松野 泰也 / 千葉大学 / H28~H29  
有機王水を用いた革新的貴金属・レアメタル回収システムの開発
- 3K163009 / 浅利 美鈴 / 京都大学 / H28~H30  
災害廃棄物処理の実効性・安全性・信頼性向上に向けた政策・意識行動研究
- 3K163010 / 成田 弘一 / (国研) 産業技術総合研究所 / H28~H30  
硝酸性窒素等の有害物を排出しない白金族リサイクルプロセスの開発

- 3K163011 / 中野 正樹 / 名古屋大学 / H28~H30  
大規模災害における廃棄物の災害外力・地域特性に応じた処理技術・管理システムに関する研究
- 3K162012 / 山田 正人 / (国研) 国立環境研究所 / H28~H29  
捕獲鳥獣の適正かつ効率的な処理システムの構築に関する研究
- 3-1701 / 高岡 昌輝 / 京都大学 / H29~H31  
廃水銀処理物の長期適正管理のための地上保管対策に関する研究
- 3-1702 / 遠藤 和人 / (国研) 国立環境研究所 / H29~H30  
廃石膏ボードリサイクルの品質管理の在り方と社会実装
- 3-1703 / 高巢 幸二 / 北九州市立大学 / H29~H31  
セメントフリーコンクリートを実現するフライアッシュの高度資源化技術の開発
- 3-1704 / 近藤 康之 / 早稲田大学 / H29~H31  
行政報告データ等の活用による自治体レベルの物質循環分析手法の開発と応用
- 3-1705 / 八尾 滋 / 福岡大学 / H29~H31  
廃プラスチックの高付加価値化リサイクル技術創製および実用化研究
- 3-1706 / 遠藤 貴士 / (国研) 産業技術総合研究所 / H29~H31  
ナノセルロース系廃材を利用したリサイクル樹脂の改質
- 3-1707 / 勝見 武 / 京都大学 / H29~H31  
安全で長寿命化に資する安定型処分場の試験・設計方法に関する研究
- 3-1708 / 大和田 秀二 / 早稲田大学 / H29~H31  
PV・液晶等積層型難処理パネルの合理的リサイクル技術の開発
- 3-1709 / 藤井 実 / (国研) 国立環境研究所 / H29~H31  
廃棄物の高度な地域熱利用のための技術・社会システムに関する研究
- 3-1710 / 後藤 雅宏 / 九州大学 / H29~H31  
有機溶媒を用いない環境調和型のレアメタル高効率リサイクルシステムの開発
- 3-1711 / 加茂 徹 / (国研) 産業技術総合研究所 / H29~H30  
二段低温ガス化法によるCFRPからの炭素繊維の回収
- 3RF-1701 / 熊谷 将吾 / 東北大学 / H29~H30  
塩ビ被覆銅線から銅および塩ビを高度に回収する新規塩ビ剥離技術の開発
- 3J173001 / 島岡 隆行 / 九州大学 / H29~H31  
震災からの迅速復旧のためのレジリエントな最終処分場の実用化
- 3J173002 / 大峠 慎二 / トクラス(株) / H29~H31  
容器リサイクル樹脂を利用したWPC用表面処理木粉の開発

**自然共生領域 計21課題**

- 4-1501 / 久保田 康裕 / 琉球大学 / H27~H29  
生態学的ビッグデータを基盤とした生物多様性パターンの予測と自然公園の実効力評価
- 4-1502 / 磯辺 篤彦 / 九州大学 / H27~H29  
沿岸から大洋を漂流するマイクロプラスチックの動態解明と環境リスク評価
- 4-1503 / 正木 隆 / (国研) 森林研究・整備機構 / H27~H29  
奄美・琉球における森林地帯の絶滅危惧種・生物多様性保全に関する研究
- 4-1504 / 中村 太士 / 北海道大学 / H27~H29  
人口減少、気候変動下におけるグリーンインフラ―生物多様性・防災・社会的価値評価
- 4-1505 / 一ノ瀬 友博 / 慶應義塾大学 / H27~H29  
ハビタットロスの過程に着目した生態系減災機能評価と包括的便益評価手法の開発
- 4-1506 / 小林 繁男 / 京都大学 / H27~H29  
熱帯泥炭湿林地帯における生態系サービスの修復とREDD+のセーフガード履行システムの構築
- 4RF-1501 / 安田 仁奈 / 宮崎大学 / H27~H29  
遺伝子流動解析に基づくサンゴ礁生物北上予測を踏まえた海洋保護区の検討
- 4-1601 / 矢原 徹一 / 九州大学 / H28~H30  
樹木の新種比率評価と森林政策評価にもとづく東南アジア熱帯林保全対策の策定
- 4-1602 / 土居 秀幸 / 兵庫県立大学 / H28~H30  
環境DNAを用いた陸水生生態系種構成と遺伝的多様性の包括的解明手法の確立と実践



- 4-1603/関島 恒夫/新潟大学/H28~H29  
風力発電施設の建設による鳥衝突のリスク低減を目指した高精度鳥感度Mapの開発
- 4-1604/牛田 一成/京都府立大学/H28~H30  
二ホンライチョウ保護増殖に資する腸内細菌の研究
- 4-1605/井鷲 裕司/京都大学/H28~H30  
遺伝情報解読ブレイクスルーを活用した「種の保存法」指定種の最適保全管理
- 4-1606/永田 尚志/新潟大学/H28~H30  
トキの野生復帰のための放鳥個体群・里山の管理手法と持続可能な地域社会モデルの研究
- 4-1701/五箇 公一/(国研)国立環境研究所/H29~H31  
農業によるトンボ類生態影響実態の科学的解明および対策
- 4-1702/瀬戸口 浩彰/京都大学/H29~H31  
希少植物の自生地復元に向けた問題解決と基盤整備
- 4-1703/岡本 裕之/(国研)水産研究・教育機構/H29~H31  
遺伝子制圧技術による外来魚の根絶のための実証魚の開発
- 4-1704/横山 真弓/兵庫県立大学/H29~H31  
異質環境下におけるシカ・イノシシの個体数推定モデルと持続可能な管理システムの開発
- 4-1705/西廣 淳/東邦大学/H29~H31  
湿地の多面的価値評価軸の開発と広域評価に向けた情報基盤形成
- 4-1706/沖 一雄/東京大学/H29~H31  
地上・リモートセンシングによる尾瀬ヶ原湿原におけるシカ個体数推定手法の開発
- 4-1707/城ヶ原 貴通/宮崎大学/H29~H31  
奄美・琉球における遺産価値の高い森林絶滅危惧種に対応する保全技術開発
- 4RF-1701/和田 茂樹/筑波大学/H29~H31  
海洋酸性化が生態系サービスに及ぼす影響-未来の海:CO<sub>2</sub>シーブを利用した解析-

## 安全確保領域

## 計39課題

- 5-1501/森口 祐一/東京大学/H27~H29  
原発事故により放出された大気中微粒子等のばく露評価とリスク評価のための学際研究
- 5-1502/清水 厚/(国研)国立環境研究所/H27~H29  
多様な環境影響評価に資する風送エアロゾル濃度分布情報提供システムの構築
- 5-1503/駒井 武/東北大学/H27~H29  
1,4-ジオキサンの環境動態の把握に基づいた土壌調査法の開発に関する研究
- 5-1504/中野 和典/日本大学/H27~H29  
小規模畜産農家のための低コスト・低炭素・グリーン化高度処理システムの構築に関する研究
- 5-1505/石井 一英/北海道大学/H27~H29  
1,4-ジオキサン地下水汚染修復の予測・評価のための統合的数値判定手法の開発
- 5-1506/藤谷 雄二/(国研)国立環境研究所/H27~H29  
燃焼発生源における希釈法による凝縮性一次粒子揮発特性の評価法の確立
- 5-1551/上島 通浩/名古屋市立大学/H27~H29  
脳の発達臨界期にあたる幼児期の殺虫剤ばく露量モニタリング
- 5-1552/中島 大介/(国研)国立環境研究所/H27~H29  
活性特異的濃縮基材と精密質量数による内分泌かく乱化学物質のスクリーニング法開発
- 5-1554/篠原 信雄/北海道大学/H27~H29  
胎児期の内分泌かく乱物質への曝露が性分化・性腺機能および第二次性徴発来に及ぼす影響:環境遺伝相互作用の解明
- 5-1555/中山 健夫/京都大学/H27~H29  
黄砂の乳幼児への短期影響-燃焼性大気汚染物質による影響修飾-
- 5-1556/鐘迫 典久/愛媛大学/H27~H29  
化学物質による生態影響の新たな評価体系に関する研究
- 5-1557/高木 麻衣/(国研)国立環境研究所/H27~H29  
胎児期・小児期における化学物質の曝露源評価の体系化に関する研究
- 5-1601/茶谷 聡/(国研)国立環境研究所/H28~H30  
大気中の二次汚染物質に対する発生源寄与推計と対策立案に資する規範的モデルの確立

- 5-1602/西野 貴裕/(公財)東京都環境公社東京都環境科学研究所/H28~H30  
多種・新規化学物質の網羅的モニタリングと地域ネットワークを活用した統合的評価・管理手法の開発
- 5-1603/片山 浩之/東京大学/H28~H30  
水系感染微生物による水環境汚染の把握と微生物起源解析の活用に関する研究
- 5-1604/長田 和雄/名古屋大学/H28~H30  
都市型PM2.5の高濃度化現象の原因解明と常時監視データ補正法
- 5-1605/梶野 瑞王/気象庁気象研究所/H28~H30  
PM2.5の成分組成、酸化能、呼吸器疾患ハザードとそのモデル予測に関する研究
- 5-1606/橋本 洋平/東京農工大学/H28~H30  
機器分析と溶出特性化試験を組合せた自然・人為由来汚染土壌の判定法の開発
- 5-1607/早川 和秀/滋賀県琵琶湖環境科学研究センター/H28~H30  
琵琶湖における有機物収支の把握に関する研究
- 5-1651/奥田 知明/慶應義塾大学/H28~H30  
新規採取法及び細胞・動物曝露実験によるPM2.5の健康影響決定要因の同定
- 5-1652/森 千里/千葉大学/H28~H30  
血中POPsの迅速一斉分析法を用いたヒトへの曝露起源解析
- 5-1653/越後 信哉/国立保健医療科学院/H28~H30  
変換過程を考慮した人為由来化学物質の管理手法に関する研究
- 5-1654/中村 裕之/金沢大学/H28~H30  
乳幼児のアレルギー症に対するパラベン・トリクロサン等の抗菌性物質の曝露・影響評価
- 5RF-1601/春日 郁朗/東京大学/H28~H29  
精密質量分析計を用いた網羅的分子同定による湖沼COD成分の解明
- 5RF-1602/大平 慎一/熊本大学/H28~H30  
土壌からの六価クロム溶出速度に基づく自然由来・人為由来の判定法の開発
- 5-1701/小林 剛/横浜国立大学/H29~H31  
土壌・地下水中のクロロエチレン等の分解・吸脱着等挙動解析と汚染状況評価技術の開発
- 5-1702/丸本 幸治/国立水俣病総合研究センター/H29~H30  
海洋における無機水銀のメチル化反応と水銀化合物の生物蓄積動態の把握及びモデル化
- 5-1703/清家 伸康/(国研)農業・食品産業技術総合研究機構/H29~H31  
農業の後作物残留を未然に防止する登録制度の提案
- 5-1704/野田 和俊/(国研)産業技術総合研究所/H29~H31  
水銀を利用する環境とその周辺における水銀ばく露測定システムの開発
- 5-1705/鈴木 剛/(国研)国立環境研究所/H29~H31  
非意図的に副生成する臭素系ダイオキシン類の包括的なリスク管理とTEF提示
- 5-1706/栗栖 太/東京大学/H29~H31  
水環境保全に向けた要調査項目の一斉評価手法の開発と要調査項目候補選定への展開
- 5-1707/今泉 圭隆/(国研)国立環境研究所/H29~H31  
過酸化水素の時空間分布予測のための多媒体モデル構築に関する研究
- 5-1708/木本 政義/(一財)電力中央研究所/H29~H31  
大型ばい煙発生施設の排煙処理装置におけるPM2.5の除去特性に関する研究
- 5-1709/竹川 暢之/首都大学東京/H29~H31  
高感度分析技術に基づく空港周辺における超微小粒子状物質の動態解明
- 5-1710/坂本 慎一/東京大学/H29~H31  
風力発電施設等の騒音に含まれる純音性成分による不快感の評価手法の研究
- 5-1751/高見 昭憲/(国研)国立環境研究所/H29~H31  
微小(PM2.5)及び粗大粒子状物質が脳卒中発症や死亡に及ぼす短期曝露影響に関する研究
- 5-1752/仲井 邦彦/東北大学/H29~H31  
小児特有の化学物質複合曝露メカニズム解明とリスク管理モデルの提案
- 5-1753/荒木 敦子/北海道大学/H29~H31  
環境化学物質の複合曝露による喘息・アレルギー、免疫系へ及ぼす影響の解明
- 5RF-1701/加藤 健/茨城県工業技術センター/H29~H31  
水質保全を目指す革新的濃縮・スマートデバイス融合型コントロールシステムの開発

## 公募情報

### 公募時期

公募の予定は、独立行政法人環境再生保全機構 環境研究総合推進費ホームページ及び環境省推進費ホームページにてお知らせします。

9月～10月に公募要項を公表し、課題提案を受け付けます。

### 応募方法

課題提案に必要な資料は、独立行政法人環境再生保全機構 環境研究総合推進費ホームページからダウンロードできます。課題の申請は、「府省共通研究開発管理システム(e-Rad)」を通じて行います。

### 課題の選定

提案課題は、書類の不備や各要件のチェック後、外部の専門家・有識者等により構成される環境研究推進委員会及び各研究部会において審査を行います。審査は、書面による第1次審査を経て課題を絞り、ヒアリング形式の第2次審査により、採択課題を選定します。

採択課題の決定は、例年3月ごろです。審査結果は、審査の終了後、応募者へ送付します。

《お問い合わせ先》

## 環境省

大臣官房総合政策課環境研究技術室

〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2 TEL:03-3581-3351(代表)

<http://www.env.go.jp/policy/kenkyu/>

【企画監修】 環境省

【編集】 一般社団法人 国際環境研究協会

【刊行】 平成29年9月